

日本私立学校振興·共済事業団広報



今年上智大学は、創立100周年を迎え、「叡智(ソフィア)が世界をつなぐ-Sophia bringing the world together」と国内外へ向けてメッセージを発信。東西文化の架け橋となることを願った創設者たちの思いが結実し、グローバルに活躍する人材を数多く輩出しています。 写真提供:学校法人 上智学院(東京都千代田区)

CONTENTS

●平成24年度 私学事業団の業務報告及び決算
●平成25年度 私立大学・短期大学等入学志願動向
●学術研究振興資金若手研究者活動報告
●加入者証等の検認と被扶養者の再審査を行います10
●定時決定にかかる確認通知書を送付します11
●平成24年度 年金積立金の運用結果12
●平成25年度 私学事業団海外研修旅行 冬期コースの募集/
宿泊所・保養所の年末年始宿泊予約は10月1日から申し込みを受け付けます13
• INFORMATION14
●宿泊施設のご案内/融資事業のご案内16

平成二十四年度

私学事業団の業務報告及び決算

公告し、 状況は次のとおりです。 私学事業団の助成業務と共済業務における平成二十四年度の業務報告及び決算 詳しい内容についてはそちらをご覧ください。 また、 私学事業団ホ なお、 ー ム 「ページ 決算は文部科学大臣の承認を受けた後、 〔財務情報 決算等の公告] に掲載しま 官報に

す。

助

成

務

の

振興基金事業、 助 助成事業の六つの事業を行って 受配者指定寄付金事業、 成 業務では、 経営支援・情報提供事 補助事 業、 学術研究 貸付

配付寄附金 人件費 9 その他 36

補助金の平均額

学生1人

当たり

千円

160

173

265

161

校

百万円

536

73

176

368

当たり

その他 18 -

寄附金収益

172

当期総利益 般管理費

170

貸付金利息

107

借入金 利息 74

学校種別の補助金交付状況

付

校

560

318

3

881

学校数

貸倒引当金繰入

補助金

総額

300.158

23,121

323,807

528

百万円

状況は左図のとおりです

二十四

年度の助成勘定における損益

補 助事

円を交付 六二九法人に三、二三八億七〇七万

を設置している学校法人に補助金を交 付を受け、これを財源として、 国から私立大学等経常費補助 しています (表1)。 大学等 金の交

※補助事業の詳細は、 校に交付しました。 八億七〇七万円を六二九法人、 八四)六頁をご参照ください 本誌四月号 八八一

Vol.

貸 付 事

円を貸し付け 一二五法人に五二五億一、 O | O | 万

行っています 経営に必要な資金について貸し付け 校の施設設備等に要する資金、 学校法人等に対 ï 設置する私立学 その 他

〇万円、 年度末の貸付金残高は五、八五六億 期勘定借入金二〇億円、 億円に対し、貸付実績額は五二五億 五〇億円、 財源は、 〇一〇万円でした 八七万円となりました。 二十四年度の貸付事業計画額九三八 ○万円となっています。これにより、 政府出資金一二一億九、 財政融資資金二七六億円、 貸付回収金等五七億一、 (**表2**)。 私学振興債券 貸付金 几 長 \bigcirc

表2 貸付事業実績

区 分	貸付	実 績
L 77	件数	金 額
一般施設費	件 123	百万円 44,649
教育環境整備費	10	2,683
災害復旧費	18	2,303
公害対策費	1	4
特別施設費	4	2,872
슴 計	156	52,510

助成勘定の損益状況(単位:億円)

収益 3,535

費用 3,535

表 1

X

大 学

短期大学

高等専門

計

分

総 数

607

351

961

3

補助金等収益 3,238

交付補助金

3,238

万円

が学校法人に対する配

一日の財 寄付金

繰越額を加えた二九一

二億二、

七八七

万円でした。これに、

前年度から

に対し、

受入実績額は

七〇億一

二十四年度の受入計画額

几

[○億

円

付実績額は なりました。

一七〇億四、 これに対し、

三九三万円と

0 源と

四

万円を次年度に繰り越しました(表

財源との差額

億八、

三九

表3 寄付金の受入・配付状況

		X	分		実績額
前	年	度	繰 越 3	È (A)	百万円 12,201
			一 般 智	字 付	17,026
受	入 額		現物習	条 付	_
			計	(B)	17,026
合	計		(A) + (E	3) = (C)	29,228
			— 般 智	字 付	17,044
配	付 額		現物習	字 付	-
			計	(D)	17,044
翌	年 度		. 越 金 (C)-	-(D)	12,184

※単位未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあり

受 配 者 指 定 寄 付 金 事 業

三億二、

五六九万円に対し、

三

二十四年度の補助事業計画三、

二六

一七〇億二、 六四一万円を受け入れ一

ています。 を寄付者が指定した学校法人に配付 企業等から寄付金を受け入れ、 私立学校の教育と研究の振興のため

[※]単位未満の端数を四捨五入しているた め、合計が一致しないことがあります。

表 4 学術研究振興資金 分野別交付状況								
分 野	件数	交付額						
医学	件 24	千円 53,800						
環境科学	6	13,900						
理 学	4	5,900						
工 学	3	8,600						
農 学	2	2,800						
文 学	11	9,100						
法 学	1	2,000						
経 済 学	10	10,700						
家政学	1	800						
体 育 学	3	4,500						
教 育 学	6	2,900						
若手研究者 奨 励 金	30	15,000						
合 計	101	130,000						

3)。この寄付金の繰り越しは、年度 以降となったことが要因です。 末に受け入れた寄付金の配付が翌年度 学術研究振興基金事 経

術研究振興資金として私立大学等の優 れた学術研究に交付しています。 付金を受け入れ、その基金運用益を学 学術研究振興基金の二十四年度の受 学術研究振興基金に広く一般から寄

○一研究に同額を交付しました(表4)。 計画額一億三、〇〇〇万円に対し、一 学術研究振興資金の二十四年度の交付 五三億九、二三八万円となっています。 創設の本基金の二十四年度末保有額は 額は五七六万円でした。昭和五十年度 人計画額六○○万円に対し、受入実績

> 営支援 情報提供事業

-私立学校の教育条件及び経営に関す

し情報を提供しました。 収集を行い、学校法人及び関係者に対 法人の教育条件及び経営に関する情報 「学校法人基礎調査」等により学校

一〇一研究に一億三、〇〇〇万円を

改革に向けた意欲形成を図るための の理事長、学長等のリーダーを対象と 会場で五回開催しました。 して、経営面・教学面の知識を深め、 「私学リーダーズセミナー」を全国四 二十四年度は、大学・短期大学法人

を開催しました。 を目的とした「私学スタッフセミナー」 大学・短期大学の若手職員を対象とし いての広範な知識と柔軟な思考の習得 て、学校法人経営や教育政策課題につ また、将来、学校運営の中核を担う

> メントセミナー」を東京、大阪で開催 説することを目的とした「私学マネジ 契約法や労務管理における留意点を解 ネジメント層を対象として、改正労働 しました。 さらに、学校法人の事務局長等のマ

願動向」等の刊行物を発行しました。 たほか、 学校・小学校編)」をCD―ROM化し 学・短期大学編)」「同(高等学校・中 政状況を集計した「今日の私学財政(大 そのほかには、 「私立大学・短期大学等入学志 全国の私立学校の財

る調査・研究、指導・助言― 私立学校の教育条件及び経営に関す

料を提供したうえで、学校法人の役員 に対して電話・メール等で対応しまし の質問や財務分析等の簡易な要望事項 行う面談形式の経営相談を行いました。 教職員と本事業団の職員が意見交換を 減等の経営上の諸課題について分析資 計画の作成支援、学生募集、人件費削 学校法人の依頼に応じて、経営改善 経営相談以外にも会計処理等

ミナー等において説明会を実施し、周 四年三月に経営判断指標を精緻化した ことから、本事業団が開催した各種セ の見直しを実施しました。また、二十 学校編)のデータ更新を行うとともに、 リスト」(大学・短期大学編)、(高等 管理運営等に関するチェックリスト 二十四年度は、「自己診断チェック

24年度に発行した刊行物



知を図りました。





成事 業等

助

――億円を私学研修福祉会へ助成―

り入れを行っています。 理資源)を対象として長期勘定への繰 を図るために本事業団の長期給付事業 及び私立学校教職員の福利厚生の充実 が行う研修事業に対する助成金の交付 るために一般財団法人私学研修福祉会 既年金者年金増額費及び長期給付整 助成勘定の前年度利益金を財源とし 私立学校教職員の資質の向上を図

円であり、実績額も同額となりました。 二十四年度の計画額は、 長期勘定への繰り入れ一億 助成金の交

共済業務では、 共 済 短期

務

長期

事業を行っています。 宿泊・貯金・貸付の各事業) 給付事業及び福祉事業 給付事業、 (保健・医療 の三つの

入者数 標準給与・

れぞれ表2、 均月額及び標準賞与の平均年額は、 度末より七、 掛金の算定基礎となる標準給与の 五人となり、 3のとおりです。 〇三八人増加しました。 表1のとおり、 前年

標準賞与

一十四年度末の加入者数は五 四四

> などの納付を行っています。 付金や高齢者医療制度にかかる支援金 付 産 の他、 ・死亡・休業・災害などにかかる給 介護保険制度にかかる介護納

> > 金は、

将来の年金支給のために積み立

二十四年度に生じた六八億円の利益

円で、 に改定しました 兀 たことに伴 した。また、 二十四年度の給付費は一、二六五億 ポイント引き上げ、 前年度より約一・七%増加しま 介護納付金が増額になっ 介護分掛金率を○・○ (損益状況は図1)。 · •

※年金積立金の運用結果は、

十二頁を

ご覧ください。

てることになります

(損益状況は図2)。

期 給 付

年金者数は四一万人―

事

拠出金などの納付を行っています。 共済年金などの給付のほか、 六人となりました。 退職共済年金・障害共済年金 一十四年度の給付費は二、 年度末の年金者数は四〇九、 七九八億 基礎年金 ・遺族

長期給付事業の損益状況(単位:億円)

支払準備金戻入・

その他

当期総損失

介護納付金

928

107

支援金等

支払準備金繰入 その他

107

220

184

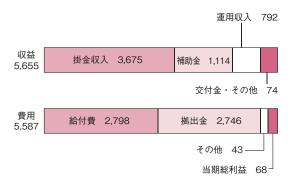


図 3)。 は四一 掛金額の調定などの事務に要する費用 補助されました。 に要する費用を賄っています。 資格取得・喪失・標準給与の改定や 短期給付や長期給付の決定、 補助金として二億九、 収益は三六億円となり、 一億円となりました(損益状況は 〇〇〇万円が そのうち国 加入者



その他事務費等の損益状況(単位:億円)

います。 を目的に、 特定健康診査・特定保健指導実施

図 4)。 診査等の給付費に三億六、 四%を占めています。また、 でした。そのうち主なものは人間ドッ 三六億円を支出しました 利用費用補助で、 医療経理と宿泊経理への繰入金に 保健事業費の約 (損益状況は 000 特定健康 万

※福祉分の掛金収入は保健経理で受け 繰り入れを行っています。 医療経理・宿泊経理へ資金の

1.36%

伸び率

伸び率 △ 0.23%

短期給付事業の損益状況 (単位:億円)

介護掛金収入 183

給付費 1,265

そ

の

他 事

務

費

掛金収入 1,974

対前年度増△減

人数

7,038人

対前年度増△減 23年度末 24年度末 金額 377,432円 376,570円 △ 862円 標準賞与平均年額

標準給与平均月額

加入者数

24年度末

524,645人

表 1

表2

23年度末

517,607人

短

期

給

付

事

加入者や被扶養者の病気やケガ・ 介護分掛金率を引き上げました―

出

表3 対前年度増△減 23年度末 24年度末 金額 伸び率 1,380,074円 1,361,377円 △ 18,697円 △ 1.35%

* 年度末者にかかる当年度内に支給された標準賞与の総額を年度末者数で除して得た数値です。

図 1

収益

2,264

費用

2,484

短期給付事業と長期給付事業の事務

国庫補助金は二億九、

〇〇〇万円

健事

業

設の割引事業などの保健事業を行って 人間ドック利用費用補助、 特定健康診查・特定保健指

加入者や被扶養者の健康の保持増進 契約

二十四年度の保健事業費は二八億円

4

宿 泊 事

加入者のための直営施設を運営

一六か所で運営しています。 ガーデンパレスや宿泊所・保養所を全

医 療 事

年度比六・四%増)となりました。 二十四年度の利用状況は、 東京臨海病院を運営しています。 入院・外来とも利用者数は増加 外来が二四〇、 一六七人(対前年度比三・四 九四六人 入院が **対** 前 %

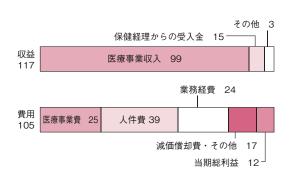
九億円となり、 前年度より 増加による医療材料費の増加などから 加などから前年度より八億円増加し九 なりました 収益は、 医療事業収入が患者数の増 一億円増加し、二五億円と (損益状況は図5)。 医療事業費は、 患者数

りました (損益状況は図7)

保健事業の損益状況(単位:億円)



医療事業の損益状況 (単位:億円) 図5



貯金事

図6

積立貯金残高は九、 三五九億円

期保険の事業を行っています。 前年度より三億円増加し六五億円とな 高増加による支払利息の増加などから 九四億円となり、貯金事業費は貯金残 減少などから前年度より三億円減少し 収益は、 積立貯金、 貯金事業収入が信託収益の 積立共済年金及び共済定

六八六人、貯金残高は九、 積立貯金の年度末の加入者は

六九件減)、 定件数は五、

決定金額は九七億円

なお、二十四年度の加入者貸付の

二二八件

(対前年度比二

残高は前年度末よりも七八億円

六三一億円となりました。

も減少しました。 前年度比八億円減)

また、 と

年度末の貸付 件数・金額と

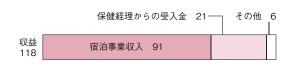
などから前年度より六、○○○万円減少 九一億円となり、 から前年度より三、〇〇〇万円増加して して四〇億円となりました(損益状況は 宿泊事業収入は利用人数の増加など 宿泊事業費は経費節減

期保険の加入者は五七、七二四人とな

金の加入者は三三、三〇五人、共済定 五九億円となっています。積立共済年

りました。

宿泊事業の損益状況(単位:億円)





貸付事

貸付残高は六三一億円

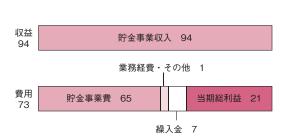
ています。 きにその資金を貸し付ける事業を行 加入者が臨時に資金を必要とすると

益状況は図8)。 億円減少し一四億円となりました 人金利息の減少などから前年度より二 少し一六億円となり、貸付事業費は借 入の減少などから前年度より二億円減 収益は、貸付事業収入が貸付利息収

> 貸付事業の損益状況(単位:億円) 図8



貯金事業の損益状況(単位:億円) 図7



平成二十五年度

私立大学・短期大学等入学志願動向

は じ め に

付しました。 にまとめ、八月上旬に各学校法人に送 私立大学・短期大学等入学志願動向 計しました。 大学及び短期大学の入学志願動向を集 十五年度学校法人基礎調査から、 私学経営情報センター 結果は 「平成二十五年度 では、 平成 私立

最近十年間の定員充足状況をまとめま の状況、学校所在地の地域別の動向、 の志願倍率(志願者数/入学定員)と 人学定員充足率(入学者数/入学定員) ここでは、二十四年度と二十五年度

二十五年度の集計学校数は五七六校 前年度に比べて志願者数・受験者数 大学の概況

大学の概況

(表1)

表 1

前年度より一校減少しました。

	,0,70		
区 分	24年度	25年度	増 減
集計学校数	577校	576校	△1校
入学定員	455,780人	458,456人	2,676人 (0.6%)
志願者	3,198,128人	3,390,171人	192,043人 (6.0%)
受 験 者	3,074,603人	3,266,528人	191,925人 (6.2%)
合格 者	1,117,758人	1,147,250人	29,492人 (2.6%)
入 学 者	474,893人	484,024人	9,131人 (1.9%)
志願倍率	7.02倍	7.39倍	0.37ポイント
合格率	36.35%	35.12%	△1.23ポイント
歩 留 率	42.49%	42.19%	△0.30ポイント
入学定員充足率	104.19%	105.58%	1.39ポイント

供▼私立大学・短期大学等入学志願動

〔助成業務▼経営支援・情報提

をご覧ください。

校・学部・学科は除いています。

詳しくは、

私学事業団ホー

通信教育と学生募集を停止し

た学

※志願倍率(志願者÷入学定員)、合格率(合格者÷受験者) 歩留率(入学者÷合格者)、入学定員充足率(入学者÷入学定員)

区 分	24年度	25年度	増 減
集計学校数	577校	576校	△1校
入学定員	455,780人	458,456人	2,676人 (0.6%)
志願者	3,198,128人	3,390,171人	192,043人 (6.0%)
受 験 者	3,074,603人	3,266,528人	191,925人 (6.2%)
合 格 者	1,117,758人	1,147,250人	29,492人 (2.6%)
入 学 者	474,893人	484,024人	9,131人 (1.9%)
志願倍率	7.02倍	7.39倍	0.37ポイント
合格率	36.35%	35.12%	△1.23ポイント
歩 留 率	42.49%	42.19%	△0.30ポイント
入学定員充足率	104.19%	105.58%	1.39ポイント

表2 大学地域別の動向									
区分	集計	学校数	志願	倍率	入学定員	竟充足率			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度			
北海道	校 23	校 24	倍 3.00	倍 3.37	% 94.82	% 95.61			
東 北 (宮城を除く)	21	21	1.91	1.98	75.03	83.66			
宮城	11	11	3.42	3.78	102.44	105.75			
関東(埼玉・千葉・ 東京・神奈川を除く)	22	22	3.59	3.73	101.12	99.39			
埼 玉	26	26	3.76	4.18	105.24	109.40			
千 葉	27	27	4.22	4.60	97.51	98.58			
東京	112	111	9.74	9.86	110.85	110.44			
神奈川	24	24	5.54	5.85	104.90	105.07			
甲信越	21	21	2.21	2.39	94.84	96.89			
北陸	11	11	3.60	4.54	100.47	111.06			
東 海 (愛知を除く)	22	20	3.00	3.93	94.70	98.05			
愛知	41	42	6.48	7.28	104.49	107.18			
近畿(京都・大阪・ 兵庫を除く)	12	12	4.73	4.91	93.74	92.18			
京 都	26	26	9.35	9.69	104.48	105.95			
大 阪	49	49	7.66	8.63	104.20	106.16			
兵 庫	32	32	6.55	6.79	101.91	101.53			
中 国 (広島を除く)	21	21	2.75	2.88	92.61	95.84			
広 島	15	15	3.51	3.81	93.18	97.01			
四国	7	7	2.52	2.90	86.27	90.94			
九 州 (福岡を除く)	28	28	2.20	2.54	91.50	96.98			
福岡	26	26	5.59	6.24	100.09	105.42			
合 計	577	576	7.02	7.39	104.19	105.58			

○人増加しました。 の増加に対し、入学者数は約九、 た。また、入学定員の約二、七〇〇人 共に約一九万二、〇〇〇人増加、 しまし

九ポイント上昇しました。 五八%となり、 ○地域別の動向 この結果、入学定員充足率は 前年度に比べて一・三 (表2) 一 三 五 ·

前年度と比較して、すべての地域

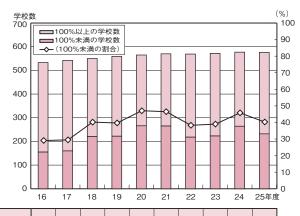
見ると、十六年度は、 ○定員充足状況 て増加しています。 最近十年の状況を 図1

入学定員充足率が

年度は前年度と比べ 図 1 最近10年の定員未充足状況

災の影響の大きい東 志願倍率が上昇 が著しかったが、 大学で入学者の減少 北地域の大学・短期 率が上昇しました。 地域で入学定員充足 兵庫を除くすべての 関東・東京・近畿 なお、昨年度は震

■ 100%以上の学校数
■ 100%未満の学校数



年	度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
100%以上	-の学校数	378	382	329	337	299	305	351	349	313	344
100%未渝	動の学校数	155	160	221	222	266	265	218	223	264	232
(100%未	満の割合)	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%	46.5%	38.3%	39.0%	45.8%	40.3%
合	計	533	542	550	559	565	570	569	572	577	576

)定員充足状況 (図2)

最近十年の状況を見ると、

十六年

度

入学定員充足率が一〇〇%未満

十が上昇

しました。

国を除くすべての地域

で志願倍率

が

すべての地域で入学定員充足

前年度と比較して、

南関東

近

畿

の割合でした。その後、一〇〇%未満

学校は一六四校で、

全体の四一・〇%

により、 の二九 める割合も前年度に比 傾向を示していましたが、 ○○%未満の学校は一五五校で、 三二校となりました。また、 大学院の概況は 八歳人 前年度に比べて三二校減少し、 \Box ○○%未満の学校数は増 の減少や大学数の増加など %の割合でした。その後、 四〇・三%となりました。 表3のとおりです。 べて五・五ポイ 二十五年 全体に占 全体 度

○%となりました。

短期大学の概況 (表4)

約六○○人の増加となりました。 加しました。また、 ○○人、受験者数は約一、三○○人増 ○○人の減少に対して、 前年度に比べて志願者数は約一、 |十五年度の集計学校数は三三三 前年度より七校減少しました。 入学定員の約二、 入学者数は 几 一校

五%となり、

0

この結果、

入学定員充足率は九二・ 前年度に比べて四

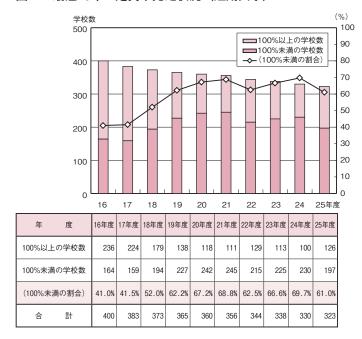
地域別の動向 ポイント上昇

しました。 (表5)

表5 短期大学地域別の動向

表り								
区分	集計学	学校数	志願	倍率	入学定員充足率			
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度		
-1' /= / +	校	校	倍	倍	%	%		
北海道 	15	15	1.12	1.30	83.46	90.40		
東北	22	22	1.24	1.32	86.19	89.90		
北関東	17	17	0.97	1.00	81.83	85.10		
南関東 (東京除く)	37	36	1.28	1.26	92.96	95.72		
東京	42	38	2.02	2.15	94.14	98.27		
甲信越	15	15	1.24	1.43	91.60	100.83		
北陸	9	9	1.53	1.59	93.59	96.41		
東海	38	38	1.50	1.70	86.88	91.75		
近 畿 (京都・大阪除く)	25	25 1.94 1.92		92.99	94.02			
京都・大阪	40	39	1.23	1.32	84.94	91.64		
中国	20	20	1.31	1.39	85.32	88.27		
四国	11	11	1.14	1.12	83.80	87.27		
九州	39	38	1.09	1.12	83.61	86.63		
合 計	330	323	1.40	1.47	88.07	92.15		

図2 最近10年の定員未充足状況 (短期大学)



比べて八・七ポイント下降し、 二校減少し、 二十五年度は、 全体に占める割合も前年度に 一九七校となりました。

が、

の学校数は増加傾向を示していました

前年度に比べて三

問 Е 私学経営情報センタ 0111(1111 合わせ先 ル 三〇)七八四 center@shigaku.go.jp (私学振 興事業本部 四 七八四

大学院の概況

衣3 大学	元の成況			
区分	修士課程及び 博士前期課程 専門職学位課程	うち法科 大学院	うち専門職大 学院(法科大 学院を除く)	博士後期課程 及び博士課程
集計学校数	438校	44校	48研究科	304校
入学定員	42,229人	2,813人	3,383人	8,235人
志願者	54,736人	8,578人	4,478人	5,386人
受 験 者	52,516人	7,900人	4,360人	5,300人
合格 者	36,593人	3,514人	3,286人	4,601人
入 学 者	31,003人	1,504人	2,893人	4,423人
志願倍率	1.30倍	3.05倍	1.32倍	0.65倍
合格率	69.68%	44.48%	75.37%	86.81%
歩 留 率	84.72%	42.80%	88.04%	96.13%
入学定員充足率	73.42%	53.47%	85.52%	53.71%

※志願倍率(志願者÷入学定員)、合格率(合格者÷受験者) 歩留率(入学者÷合格者)、入学定員充足率(入学者÷入学定員)

短期大学の概況 表4

	3		
区 分	24年度	25年度	増 減
集計学校数	330校	323校	△7校
入学定員	68,899人	66,504人	△2,395人 (△3.5%)
志願者	96,664人	98,066人	1,402人 (1.5%)
受 験 者	94,681人	95,998人	1,317人 (1.4%)
合格 者	74,918人	75,065人	147人 (0.2%)
入 学 者	60,678人	61,284人	606人 (1.0%)
志願倍率	1.40倍	1.47倍	0.07ポイント
合格率	79.13%	78.19%	△0.94ポイント
歩 留 率	80.99%	81.64%	0.65ポイント
入学定員充足率	88.07%	92.15%	4.08ポイント

※志願倍率(志願者÷入学定員)、合格率(合格者÷受験者) 歩留率(入学者÷合格者)、入学定員充足率(入学者÷入学定員)

学術研 若手研究者活動報告 興資金

資金 医学系の研究分野で募集しました。本号では、二十四年度に交付されたお二人の研究者に研究内容をご紹介いただきます。 私学事業団では、 (若手研究者奨励金)」として、学術研究振興基金の運用益の一部を交付しています。平成二十四年度は、生物学系、 優れた研究能力を有する若手研究者の研究意欲を高め、

自治医科大学 分子病態治療研究センター 細胞生物研究部 助 教

します。このことから、 停止したりする無動といったパーキン 遺伝子が原因の場合、 引き起こされます。ナトリウムポンプ というのは、不随意の持続的な筋収縮 助成していただきました。 という研究課題で若手研究者奨励金を 型ジストニアパーキンソニズム研究 ソニズムの症状も示します。しかも、 突然変異が生じることでジストニアが 遺伝子が同定されています。 遺伝性のものも多く、現在二〇の原因 しては、字を書こうとすると手が震え による動作異常や姿勢保持が困難にな い方も多いと思いますが、ジストニア ンプ遺伝子の突然変異が原因のジスト ア症状に加えて、動きが遅くなったり ムポンプ遺伝子です。 る書痙などが有名です。ジストニアは、 る神経疾患です。局所的ジストニアと 旦発症すると症状は、 欠損マウスを用いた急性発症 $\lceil AtpIa3$ (ナトリウムポンプ 私が注目しているナトリウ 通常のジストニ この遺伝子に、 ナトリウムポ 速やかに悪化 聞き慣れな そのうち

> 治療法は分かっていません。 残念ながら、現在この病気の効果的 キンソニズム(RDP)」と呼ばれます。 ニアは、 「急性発症型ジストニアパ

明へつなげようというものです の原因を調べることで、ヒトの病態解 たマウスにジストニアを発症させ、 あるナトリウムポンプ遺伝子を破壊 り、私の研究は、RDP原因遺伝子で グラム前後の小さなネズミです。つま 和名ではハツカネズミと呼ばれる三〇 とられます。ちなみにマウスというのは、 再現し、 ウスで破壊し、 には、一般的に疾患の原因遺伝子をマ こういった疾患の原因を調べるため その原因を探るという方法が マウスでヒトの病態を

状況にして二時間置きます。この拘束 き起こされると期待して本研究を開始 を負荷することで、RDPの症状が引 発症の引き金を引くとされています。 的ストレスに加えて精神的ストレスが 症は、ランニングや発熱といった身体 せんでした。ヒトの場合、 に作られていた遺伝子欠損マウスで しかし、 ジストニアの発症は見られていま マウスにおいても、ストレス マウスを身動きが取りにくい 私が所属する研究室ですで 与えたストレスは拘束スト RDPの発

> 歩行解析というのは、 スと比較して、異常が見つかりました。 テストにおいて、ストレスを負荷した 遺伝子欠損マウスの行動に、 んでしたが、歩行解析やHanging Box アをマウスで観察することはできませ ました。残念ながら、重篤なジストニ ストレスを八週間、 慢性的に与え続け マウスの足にイ 正常マウ



マウスの歩行解析 (本誌では薄い色が赤イクです)

早く落下します。 網をひっくり返し、 歩かせ、足跡から歩幅などを調べるテ ンクをつけ、それから、 が落下するまでの時間を計るテストで ストです。Hanging Boxテストという は、 運動機能に異常があるマウスだと 網の上にマウスを乗せてから、 それから、 白 い紙 心の上を

指標と考えられます。 幅の減少は、パーキンソンニズムの患 ウスに比べ歩幅が短くなりました。歩 者の特徴であり、 たメスの遺伝子欠損マウスでは正常マ 歩行テストでは、ストレスを負荷し 運動機能低下を示す

今後とも頑張っていきたいと思います。

低下を示しました。これらの運動機能 もに、ストレス負荷による運動機能 りました。したがって、 での時間が遺伝子欠損マウスで早くな また、オスの場合、 網から落ちるま オス・メスと



Hanging Boxテストの様子

低下は、RDPの特徴を再現しており、 めの良い機会になるに違いありません。 立につながればよいと考えています。 原因を明らかにすることで、 して有益であると考えられます。今後 このマウスは、 の縛りがない間口の広い研究助成であ えません。さらに、この助成は、分野 せたのではないかと思い感謝の念に堪 ストニアの病態解明の第一 DPの病態解明、 は、マウスで見られた運動機能低下の 私も、この助成を無駄にしないよう 私学で研究する多くの若手研究者 奨励金をいただけたことで、ジ 研究を開始、 RDPの病態モデルと さらには治療法の 発展させるた 歩が踏み出 ヒトの

研究の発展を支援するため、

「学術研究振興

います。よって、

ヒトへの感染はレジ

れた環境で繁殖することでも知られて

レジオネラ菌は温度が一定に保た

細菌ではありません。ま

在菌として私たちの身近に存在してお 河川の水中や土壌等で生育している常

は循環風呂

温泉、

水を使用した冷却

になったもの)

れています。

具体的な感染源として の吸引によることが知 生するエアロゾル(飛散した水が霧状

オネラ菌によって汚染された水から発

東京薬科大学 新。生 崎。命 科 恒。学 平û部

者奨励金)をいただきました。 染機構の解明」 るレジオネラの宿主細胞内における感 究を行っています。 る肺炎発症機構の解明を目的とした研 十四年度学術研究振興資金 レジオネラ菌 私は東京薬科大学生命科学部にて (L. pneumophila) じょ の研究テーマで平成一 「肺炎原因菌であ (若手研究

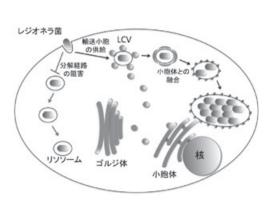
pneumophila)と名付けられました。 染が発生した在郷軍人(legionnaire) 会より、 新種のグラム陰性細菌が発見され、 州で在郷軍人会の大会が開催された際、 した。病理解剖の結果、 の肺炎にかかり、多数の死者を出しま 参加者及び周辺住民の多くが原因不明 レジオネラ菌は自然界において沼や 九七六年、 Legionella pneumophila 米国フィラデルフィア 遺体の肺から

> すが、 して楽観できない感染症です。 死亡事故が報道されることがある) ニュース等でレジオネラ菌による感染 では死亡するケースも多く(しばし、 軽度なものであることが知られていま はない病原菌の一つとなっています。 する私たち日本人にとっては他人事で 装置等があり、 免疫力の弱い乳幼児やお年寄 レジオネラ菌感染による症状は お風呂好きで温泉を愛 決

取り込まれることで始まります。通常 存在するマクロファージ(食細胞) 引されたレジオネラ菌が肺に到達 レジオネラ菌の細胞への感染は、 (血液とガスを交換する器官) ız 吸

ネラエフェクター"

と呼ばれるタンパ



レジオネラ菌の細胞内感染経路

び取り込んだ異物を分解します。 異物を取り込みリソソーム の分解に関与するオルガネラ) マクロファージは病原菌等の細胞外 (細胞内で へと運

> つであるLidAと呼ばれるタンパ になりつつあります。 現在、 レジオネラエフェクター 0 ク

ズムは極めて巧みであることが明らか の生理機能をハイジャックするメカニ オネラエフェクターを用いた宿主細胞 します。そして、レジオネラ菌がレジ 備わっている生理機能をハイジャック 成したタンパク質を用いて宿主細胞に すなわち、レジオネラ菌は菌自体が合 ク質が重要な役割を果たしています。

以上のRabタンパク質があり、 小胞をゴルジ体に繋留させる)と結合 質に着目して研究を行っています。 タンパク質 することが知られていましたが、 ク質であり、 質であるRab1(低分子量Gタンパ idAは宿主細胞に存在するタンパク dAはRab1以外に種々のRab 研究グループの最近の報告より、 (宿主細胞内には六○種類 小胞体から出芽した輸送 海外 各々

> 理的に結合するRabタンパク質がレ のかを明らかにしたいと思います。 内感染経路のどの過程に関与している パク質が具体的にレジオネラ菌の細 ジオネラ菌の細胞内増殖に極めて重要 です。そこで、 パク質との結合がレジオネラ菌の感染 る)と結合する可能性が示されました。 が小胞輸送に重要な役割を担って います。今後は、得られたRabタン な働きを担っていることも見いだして る実験を行ったところ、 れたRabタンパク質の機能を抑制す 質として同定しました。 Aと生理的に結合するRabタンパク む数種類のRabタンパク質をLid ンパク質の同定を行い、 LidAと生理的に結合するRabタ にどのように関わっているのかは不明 本研究では、 LidAとRabタン また、 Rablを含 LidAと牛 細胞内で 同定さ

ものと融合し増殖します

(上 図)。

をLCVに取り込んだ後に小胞体その 細胞内の工場)より出芽した輸送小胞 胞体(細胞内のタンパク質合成の場

ロックします。同時に、

宿主細胞の小

(LCV) と呼ばれる膜構造体を形成 れたレジオネラ菌はレジオネラ小 しながら、マクロファージに取り込ま

リソソームへと運ばれる過程をブ

れら一連の感染過程にはレジオネラ菌

が宿主細胞に対して放出する

がら、その分子基盤には不明な点が多 日々研究に取り組んでいます。 の病原菌による細胞内感染経路の理 する為に都合の良い環境を作り出して 原菌は自身で合成したエフェクタータ く残っています。よって、本研究が種 いることが分かっています。 ンパク質を宿主細胞に放出すること に応用できることを期待しながら、 レジオネラ菌のみならず、 宿主細胞の生理機能をハイジャッ 病原菌自体が宿主細胞内で生育 多くの しかしな

査を行いますと被扶養者の再審

業務部 資格課

除きます

本学事業団では、加入者証・加入者 私学事業団では、加入者証・加入者 が加入者証や加入者被扶養者証の内容 が加入者証や加入者被扶養者証の内容 に誤りがないかや被扶養者としての要 に誤りがないかや被扶養者としての要 に誤りがないかかを確認し、本事業団 へ報告していただくものです。

います。

「被扶養者再審査」を併せて行ってる「被扶養者再審査」を併せて行ってるがどうかについて書類により確認するかどうかについて書類により確認すまた、全国を二ブロックに分けて二また、全国を二ブロックに分けて二

西日本ブロック (県コード16~47)

を併せて行います。 二十五年度は検認と被扶養者再審査

実施日程

③再審査結果通知 二月五日~七日②提出物締め切り 十一月十五日

再審査対象者

被扶養者認定されている次の①②いず平成二十四年十二月三十一日以前に

十五歳を迎える加入者の被扶養者を①平成七年四月一日以前に出生した被①平成七年四月一日以前に出生した被れかに該当する人

②同居が認定の条件となっている被扶

検認対象となります。 ※再審査対象とならない被扶養者は、

実施方法

①再審査

再審査の対象となる被扶養者がいる 「山入者には「被扶養者再審査回答書」 に以下「回答書」といいます)を送り では、「回答書」に被扶養 なのための書類を添付する必要はありま がきます。「回答書」には、特に確認 のための書類を添付する必要はありま でいたがし、本事業団が必要と認め た場合は、確認のための書類を提出し ていただく場合があります。

「回答書」は、学校法人等が取りまと 場合は、被扶養者として継続認定できません(被扶養者取り消しとなります)。 ません(被扶養者取り消しとなります)。 「回答書」を回収してください。「回 答書」の回収結果を「加入者証等検認・ 答書」の回収結果を「加入者証等検認・ を書」の回収結果を「加入者証等検認・ を書」の回収結果を「加入者証等検認・ を書」の回収結果を「加入者証等検認・ を書」の回収結果を「加入者証等検認・ でき

2検認

再審査の対象とならない被扶養者がいる加入者又は被扶養者がいない加入者には「加入者証・加入者被扶養者証 検認表」を送ります。学校法人等が加 大者に内容を確認してその結果を「結 大者に内容を確認してその結果を「結 大者に内容を確認してその結果を「結 大者に内容を確認してその結果を「結 大者に内容を確認してその結果を「結 大者に内容を確認してその結果を「結 大者に内容を確認してその結果を「結 大者に内容を確認してその結果を「結 大者に内容を確認してその結果を「結 してください。

するよう加入者にご指導ください。中請書」により、本事業団に手続きを定の用紙により、本事業団に手続きを定の用紙により、また、被扶養者取消定の用紙により、また、被扶養者の要

再審査で確認する内容

答書」に記入してください。 者との同居・別居についての状況を「回加入者が、被扶養者の年収及び加入

(所得証明書等により確認してくださ年収総が百三十万円未満であること年収総が百三十万円未満であること上で年金を受給していない被扶養者

②六十歳未満で障害を事由とする年金②六十歳未満で障害を事由とする年金を受給している被扶養者以上で年金を受給している被扶養者年収総が百八十万円未満であること年収総が百八十万円未満であること

※所得税法上の「所得」とは異なりまと(住民票等により確認してください)と(住民票等で同一住所となっていること)は表情がある。

「回答書」と併せて「回答書」の記を控除した後の額となります。額ですが、事業所得などは必要経費す。給与・年金は諸控除前の収入金

ス〕にも掲載しています。
「『名書』では、私学共入例を、加入者一人につき一枚ずつ学入例を、加入者一人につき一枚ずつ学

被扶養者の要件を欠いたとき

年収が被扶養者の限度額以内であっても社会保険に本人で加入している人ても社会保険に本人で加入している人で、給与収入がある被扶養者は社会保険の加入についても今一度確認するよう加入者にご指導ください。特に被扶養配偶者の国民年金第三号被保険者の関連額以内であっている人で、

東日本ブロック (県コード01~15)

こ十五年度は、検認のみを行います。
、大月十八日からを予定接については、カ月十八日からを予定接については、前記、実施方法の②

共済業務

定時決定にかかる

確認通知書を送付します

業務部 資格課

に必ず渡してください。

ます)による定時決定の「確認通知書②」を、九月中旬に学校法人等へ送付します。

「確認通知書②」は学校法人用と加入者用の二種類になっていますので、加入者

七月十日までに提出のあった「標準給与基礎届書」(磁気媒体によるものを含み

「確認通知書②」の表示

• 「標準給与基礎届書」の報告に基づ で次のように表示しています。 定時決定をしたかについて異動内容欄 き四月、五月及び六月の給与の平均 額で標準給与を決定した場合 「確認通知書②」では、どのように

定時決定(年平均額)

「標準給与基礎届書」及び「年平均 均額で決定した場合 き前年七月から当年六月の給与の平 額にかかる申立書・同意書」に基づ

定時決定不要者

- 平成二十五年六月一日から八月三十 学校変更者を除きます 一日までに資格取得した場合(所属
- →資格取得時の給与額で決定
- 二十五年七月又は八月に標準給与が 改定になった場合
- →標準給与改定の給与額で決定

定時決定(保険者決定)

- 「標準給与基礎届書」が未提出又は 業団が現に確認している直近の標準 給与で決定した場合 記入漏れのため、やむを得ず私学事
- 育児休業等取得中のため、現に確認 されている直近の標準給与で決定し

た場合

「確認通知書②」の給与が誤って

に訂正がある場合は「給与訂正申出書 容を確認してください。報告した内容 「確認通知書②」の給与月額等の内

現に確認されている標準給与の月額

届け出のあった給与の平均額が、

に比べて二等級以上の差が生じてい

→変動月は五月になるため、算定基

差額が五月に支給された場合

る人に表示しています。

次の要件に該当する場合は、

◆決定した標準給与の月額の有効

用され、毎月の掛金や年金・給付金等 の算定基礎となります。 二十五年九月から二十六年八月まで適

◆後期高齢者医療制度に該当する 人の「確認通知書②」の表示等

ありますが、掛金の徴収はありません。 に長期の等級及び標準給与を表示して あると認定された人は、「確認通知書(2) 十五歳未満で広域連合から障害状態に 七十五歳以上の人及び七十歳以上七

をお願いします。 内容を確認していただくよう、周知 するとともに、加入者本人にもその 容が報告内容と相違ないか必ず確認 基礎となる重要なものです。通知内 知する内容は、将来の年金給付等の 知書2」を含め、本事業団が確認通 今回送付する定時決定の「確認通

いる場合

を提出してください。

今回確認された標準給与の月額は、

急提出してください。

すので、「標準給与改定届書」を至 給与の改定を届け出る必要がありま

→算定基礎月を四月、五月、 ①昇給等によって固定的給与(基本 以上上がっている場合 の給与の平均額が現に確認されて 与が変動し、四月、五月及び六月 給、扶養手当等)が変動した場合 いる標準給与の月額に比べ二等級 〔事例〕四月に昇給して固定的給

②さかのぼってベース改定が行われ た場合

ください。

記入し、七月改定として届け出て

六月と

定基礎月の最初の月)とします。 の支給を開始した月)を変動月(算 差額支給のあった月 (新ベースで

学校法人用の異動報告内容欄に***印のある人 [事例] 四月にさかのぼってその

さい。二十五年四月に資格取得し 額を除いた改定後の給与を記入 礎月を五月、六月、七月として差 た人も八月改定となります。 し、八月改定として届け出てくだ

改定として届け出てください。 訂正は必要ありません。ただし、変 ぼった標準給与の改定や定時決定の 動月としますので、四月にさかの 以上の増減がある場合は標準給与の 回確認された定時決定に比べ二等級 動月から三か月の給与の平均額が今 ベースでの支給を開始した月)を変 差額支給のあった月(七月以降新 ぼってベース改定が行われた場合は (注) 七月以降に四月などにさかの

定を届け出る必要はありません。 の変動がない場合は、標準給与の改 手当等)のみの変動で、固定的給与 *非固定的給与(残業手当、宿日

平成 十四年度

金積立金の運用

資産運用室

金の運用の目的・基本方針と、平成二十四年度の運用結果をお知らせします。 運用結果等の詳しい内容は、私学共済ホームページに掲載しています。 本誌四頁で長期給付事業の決算についてお知らせしました。ここでは、年金積立

年金積立金の運用目的

「年金を将来にわたり確実に

支給するために、

長期的な観点

成となりました。 内債券は△七・二%、 調整を行い、 込まれたことから、 した。特に年明け以降の大幅な株価上 状況に注意を払い、資産管理を行いま 基本ポートフォリオ資産配分との乖 きく変動する状況となったことから、 移管を実施しました。また、市場が大 用成績が期待できるファンドへの資産 懸念されるファンドを解約し、 式・外国株式については運用成績等が の観点から投資を行いました。 十年債、 については許容乖離幅上限の超過が見 ートフォリオの資産配分に対し、 主な投資行動としては、 この結果、 円高の修正などにより、 外国株式は一・四%乖離した構 二十年債を中心に利回り確保 リスクの低減に努めまし 年度末時点では、 三月に資産配分の 外国債券は一・ 国内債券の 外国株式 より運 国内株 基本 玉

る基本方針

明確な運用目標の設定 基本ポートフォリオ

(効率的

長期勘定の積立金等の運用に関す

用すること」

に立って、

安全かつ効率的に運

運用資産

複数の資産への分散投資

な資産配分)を設定

委託運用 自家運用

国内株式·外国株式

外国債券

国内債券

慎重な対応をしていく必要があると考 としながら、市場の動向に注意を払 えています。 本ポートフォリオに基づく運用を基本

積立金の運用については、今後も基

資産運用検討委員会

そ

0 他

福祉勘定と助成勘定

の貸付金

的に開催

家と私学関係者で構成し、

定期

幅な株高、

円安の状況を受け、

全資産

平成二十四年度の運用利回り

は、

大

ともに評価益となったことから、

七%となりました。

を審議するために、外部の専門

運用に関する基本的な方針等

	年金積立金の構成割合・残高と資産別利回り										
	区分	基ポート!	本 フォリオ		平成24年度末						
		資産配分	許 容 乖離幅	簿 価	時 価	評価損益	時 価 構成比	乖離幅	資 産 別 運用利回り		
	国内債券	65%	±9%	20,187	21,038	851	57.8%	△7.2%	3.01%		
	国内株式	10%	±3%	3,726	3,819	93	10.5%	0.5%	23.07%		
	外国債券	10%	±3%	3,701	4,043	342	11.1%	1.1%	18.19%		
	外国株式	10%	±3%	3,247	4,142	895	11.4%	1.4%	26.54%		
	短期資産	5%	_	3,363	3,363	0	9.2%	4.2%	0.47%		
	合 計	100%	_	34,224	36,405	2,181	100.0%	_	9.17%		

※国内債券の中に貸付金等を含みます。

主要指標(平成24年度の動向)							
指標		23年度末	24年度末	前年度末対比	傾	向	
株	式	日経平均	10,083円	12,397円	2,314	上	昇
17.	I	NYダウ	13,212 ^F _n	14,578 [⊬] л	1,366	上	昇
金	利	日本国債10年	0.985%	0.560%	△0.425	低	下
<u>a</u>	ΛIJ	米国債10年	2.21%	1.84%	△0.37	低	7
為	替	ドル/円	82.18円	94.05円	11.87	円	安
一局		ユーロ/円	109.74円	120.50円	10.76	円	安

市場環境

- ○国内株式は、経済政策への期待から大幅に上昇
- ○米国株式は、良好な経済指標、企業業績、金融緩和への期待から上昇
- ○大幅な金融緩和への期待から金利は低下、為替は大幅な円安へ



(注) 利回りは修正総合利回り・金額は時価

平成25年度 私学事業団海外研修旅行 冬期コースの募集

夏期コースでは多数のご応募ありがとうございました。冬期も内容豊富な2コース(全行程で添乗員同行)を企画しています。ぜひ、見聞・視野を広げる機会としてご参加ください。 ※両コースとも成田空港発です。

コース	内容	旅行期間	日数	旅行代金	1人部屋 追加料金
A-6	オランダ・ベルギー周遊教養の旅	平成25年12月26日(木)~平成26年1月2日(木)	8	218,000円	80,000円
A-7	スペイン周遊教養の旅	平成25年12月27日(金)~平成26年1月3日(金)	8	218,000円	75,000円

[注] 上記旅行代金の他に、航空会社ごとに決められる「燃油サーチャージ」がかかります。パンフレットの「ご旅行条件」をご確認いただき、詳細については、下記主催旅行会社へお問い合わせください。

■参加資格

加入者(任意継続加入者を含みます)とその配偶者、 父母、12歳以上の子・孫

- 旅行スケジュールに耐えられる程度に健康な人に限ります。
- 18歳未満の場合は成人の同行者が必要です。

■募集人員

各コースとも30名(最少催行人員15名)

定員を超える申し込みがあった場合は、抽選により参加者を決定します(先着順ではありません)。抽選結果は締め切り日以後1週間以内に文書で連絡いたします。

■申し込み方法

パンフレット・申込書を主催旅行会社から取り寄せ、申込書に必要事項を記入のうえ、下記申込書送付先(2人以上で参加される場合は必ずまとめて)に送付してください(FAX不可)。

■申込時の注意

- 旅行の参加に際し、健康上申し出ることがある人は、 参加申込書の裏面の「健康アンケート」に必要事項を 記入してください(後日、医師の診断書の提出をお願 いする場合もあります)。
- •申し込みは1人1回、1コースのみとします。夏期コースに参加された人は冬期コースへの申し込みはできません。
- 本研修旅行は自由研修時間を除いて同一行動をしていただきます。参加者の都合による各種変更(予定観光等の不参加や航空座席種類の変更など)はできませんのでご了承ください。



〈パンフレット・申込書のお取り寄せ先〉

〒163-6011 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー11階 (株エイチ・アイ・エス 教育旅行セクション 「私学事業団 海外研修旅行」係

☎ 03(5908)3335 FAX 03(5908)3028

e-mail: tb-school@his-world.com 営業時間 月~金 9:30~18:00

土 10:00~15:30 (日曜・祝祭日は休み)

〈申込書送付先〉

〒113-8441 東京都文京区湯島 1-7-5 私学事業団 福祉部 保健課

〈申込受付期間〉

平成25年9月2日(月)~10月4日(金)必着

宿泊所・保養所の年末年始の宿泊は10月1日から申し込みを受け付けます

宿泊所・保養所における12月31日と1月中の宿泊は、10月1日(火)に申し込み受け付けを開始します。

施設によっては、申し込みの電話が集中するため、一時的に通話ができない状態になることがあります。あらかじめご了承ください。なお、年末年始期間は、特別料金となりますので、右記の料金表をご参照ください。

年末年始(12月31日~1月3日)の料金

宿泊所・保養所名	電話番号	料 金(1泊2食)		
旧归川、体食川石		大 人	子ども	
湯河原敷島館	0465 (63) 3755	15,900円	9,450円	
箱 根 対岳荘	0460 (82) 2094	16,900円	9,900円	
鎌 倉 あじさい荘	0467 (22) 3506	12,000円	7,500円	
葉 山 相 洋 閣	046 (875) 7300	13,800円	8,000円	
金 沢 兼 六 荘	076 (232) 1239	12,0	00円	
志賀高原 やまゆり荘	0269 (34) 2102	9,240円	5,460円	
軽 井 沢 すずかる荘	0267 (45) 7311	12,500円	7,000円	
京 都 白河院	075(761)0201	16,600円	9,800円	

※子ども料金の対象は、3歳以上小学生までとなります。

※ご宿泊は、各宿泊所・保養所にお電話でお申し込みください。

私学事業団ホームページ http://www.shigaku.go.jp/

」─助成業務 http://www.shigaku.go.jp/s_home.htm ─共済業務 http://www.shigakukyosai.jp/(私学共済ホームページ)



共済事業本部

〒113-8441 文京区湯島1-7-5

203 (3813) 5321 (代表)

ご照会の際には、学校記号番号、加入者番号をお手元にご用意ください。

積立貯金の後期募集が始まります 申込受付期間 9月26日(木)~10月25日(金)

新たに積立貯金の加入を希望する人、又はすでに加入 している人で、積立金額の変更や中断をしている積み立 ての復活を希望する場合は、上記の申込受付期間内に手 続きしてください。

◆制度のあらまし

- **利率** 年0.60% (半年複利 · 8月1日現在)
- **積立金額単位** 1.000円単位
- 積み立て方法
 - ①定時積立金 毎月の給与から控除して積み立て
- ②臨時積立金 年3回、夏期・冬期・春期の賞与等から控除して積み立て

※臨時積立金のみの積み立てはできません。

• **今回の申し込みによる積み立て開始** 11月の給与から(払込期限は12月10日〈火〉)

◆申し込み方法

次の所定用紙で申し込んでください。

- 新規加入「貯金加入申込書」
- 積立金額の変更「積立金変更申込書」
- 積立貯金の復活「積立中断・復活届書|

共済事務担当者は、加入者から提出された書類を学校 単位で一括して「貯金関係書類送付内訳書」を添付のう え、申込受付期間内に提出してください。

◆提出先 (積立貯金書類専用)

〒101-8709 日本郵便㈱神田郵便局私書箱第103号 私学事業団共済事業本部 福祉部保健課貯金係

アイリスプランの募集

私学事業団では、教職員生涯福祉財団と提携して教職員 の経済生活支援事業「アイリスプラン」を実施しています。 詳しくは9月中旬に学校法人等に送付する募集パンフ レットをご覧ください。

◆専用フリーダイヤル 000_® 0120 (844) 022

受付 月曜日から金曜日(祝日は除きます)

時間 9:00~17:15

【保健課】

平成25年度特定健康診査にかかる 健診結果データの提出期限

平成25年度の定期健康診断が終了している学校法人等は、特定健康診査にかかる健診結果データを取りまとめ、 9月30日(月)までに提出してください。

提出の際は、事務の効率化及び記載不備を防止するため、できるだけ私学事業団のフォーマットによりデータを作成していただくようにご協力ください。

詳しくは、6月下旬に送付しました「特定健診・特定保健指導事務の手引き」6~13頁をご覧ください。

【保健課】

貸付けの申し込み締め切り日に ご注意ください

10月2日送金分は**9月13日(金)**が締め切り日となります。通常の締め切り日(毎月15日・月末)が土・日・祝日のときは繰り上がりますのでご注意ください。

【貸付課】

9

月の共済業務スケジュール



2日(月)	掛金 7月分納期限
2 11 ();)	貸付 送金
6日(金)	貸付 8月分定期償還期限
10日(火)	貯金 払込期限(必着)
13日(金)	貸付 10月2日送金申し込み・任意償還申出締め切り
20日(金)	貯金 送金
24日(火)	貸付 送金
25日(水)	貯金 払戻・解約請求締め切り
25日 (水)	積立共済年金)脱退申出等締め切り
26日(木)	貯金 後期加入申し込み開始
***************************************	掛金 8月分掛金口座振替(自振校のみ)
	掛金 8月分納期限
30日(月)	貸付 9月分定期償還口座振替(自振校のみ)
20 H ()1)	貸付 10月22日送金申し込み締め切り
	特定健康診査にかかる健診結果データの提
	出期限(第1回目)

10 月の共済業務スケジュール

スケジュール

2日(水)	貸付 送金
6日(日)	貸付 9月分定期償還期限
10日(木)	貯金 払込期限(必着)
15日(火)	貸付 11月5日送金申し込み・任意償還申出締め切り

INFORMATION

(「月報私学」はホームページにも掲載しています)

「月報私学」ホームページ掲載のご案内

私学事業団では、刊行物「月報私学」をホームページに掲載しています(PDF形式)。

毎月各学校等へ送付しておりますが、部数に限りがありますので、ぜひホームページもご活用ください。

・毎月1日更新 ・私学事業団ホームページ▶刊行物▶月報私学

〒102-8145 千代田区富士見1-10-12 日本私立学校振興・共済事業団 企画室 ☎03(3230)7811・7822 Eメール kikaku@shigaku.go.jp



助成業務

私学振興事業本部 〒102-8145 千代田区富士見1-10-12

203 (3230) 1321 (代表)

「学術研究振興基金」への寄付のお願い

本号で活動報告のご紹介をしております「学術研究振 興資金」は、私学事業団が広く一般から受け入れる寄付 金を基金として運用し、この運用益を私立大学等の優れ た学術研究に対して交付するものです。

「学術研究振興資金」の原資に当たる「学術研究振興基金」は、昭和50年に設立され、企業・団体や個人の篤志家の皆様からの寄付金により、平成25年7月末現在で53億9,738万円となっています。

私学における学術研究の発展や、若手研究者の奨励に も寄与できるこの「学術研究振興基金」への皆様からの ご寄付をぜひお願いします。

※本基金についての詳細は、私学事業団ホームページ [助成業務▶寄付金▶募金協力へのお願い] に掲載 していますので、ご覧ください。

> 助成部 寄付金課 ☎03 (3230) 7316・7319 Eメール kifukin@shigaku.go.jp

平成26年度「若手研究者奨励金」 の公募締め切り

8月5日付けで、大学・短期大学・高等専門学校法人 あてに送付しました、標記にかかる書類の提出締め切り が近づいています。

応募される学校法人は、期限までに「研究計画推薦書」、「研究計画調書」等、必要書類を私学事業団寄付金課までご提出ください。

なお、公募要領、公募様式等については、私学事業団ホームページ〔助成業務▶学術研究振興資金▶平成26年度学術研究振興資金(若手研究者奨励金)公募様式等〕をご覧ください。

提出期限 10月7日 (月)

助成部 寄付金課 ☎03 (3230) 7316・7319 Eメール kifukin@shigaku.go.jp

助成業務の貸付金にかかる償還のご案内(平成25年9月分)

助成業務の貸付金にかかる元金・利息の償還については、契約締結後に送付しました「償還年次表」及び先日送付しました「貸付金返済期日のご案内」を参照のうえ、 払込指定期日までに**私学事業団指定口座にご入金**くださ

払込指定期日を過ぎますと、その翌日から支払日(事業団の口座に入金された日)までの期間について、遅延 損害金が発生しますので、ご注意ください。

償還金の振り込みにあたっては、次の点に留意してく ださい。

- ① 「貸付金返済期日のご案内(払込依頼書)」を使用し、 「電信扱い」にしてください。
- ② インターネットバンキング等を利用する場合は、 「振込依頼書」に記載の法人番号と法人名を通信欄に 入力して、振り込みを行ってください。
- ③ 償還金は、設置学校ごとに分割して振り込まず、必ず「学校法人単位」で一括してお振り込みください。 特に9月は約定償還月にあたります。お忘れのないようご注意ください。

融資部 融資課

☎03(3230)7869~7871 Eメール yushi@shigaku.go.jp

(イメージ)

宿泊施設のご案内

私学共済ホームページから宿泊予約ができます。 http://www.shigakukyosai.jp/

湯河原宿泊所「敷島館」の宿泊プラン

日々の喧騒から離れ、自然に囲まれた湯河原宿泊所「敷島館」で心のリフレッシュを されてはいかがでしょうか

四季(敷島)の味プラン「金目鯛コース」

1泊2食(1名様) 11,500円

金目鯛姿煮と懐石料理をいただく宿泊プランです。 ※2名様より承ります。

※3日前までのご予約とさせていただきます。



展望大浴場

休養プラン・ 3食(1名様) 16,

2泊3食(1名様) 16,800円

- ・金曜日の勤務終了後から土曜・日曜日にか けての宿泊にオススメです。
- ・到着日の夕食はなく、2日目の朝食・夕食、 3日目の朝食のみとなります。

湯河原

敷

は島

が開

〒259-0314 神奈川県足柄下郡湯河原町宮上745 ☎0465 (63) 3755 (JR [湯河原]駅から②番乗り場「奥湯河原」行き、又は「不動滝」行きバスで15分 [美術館前]下車、すぐ前)

融資事業のご案内

平成25年度融資のご相談、お待ちしています!

■融資金利表(平成25年9月1日現在)

	返済期間			
融資費目	20年以内 (うち据置2年)	10年以内 (据置年数含む)	6年以内 (据置年数含む)	
【一般施設費】 校(園)舎、体育館、講堂、遊 戯室等の建築事業等並びに校 (園)地の買収事業等	^{年%} 1.5	0.9	0.7	
【特別施設費】 寄宿舎、国際交流会館、セミ ナーハウス等の建築事業並び に当該施設建築のための土地 買収事業等	1.6	1.0	_	
【教育環境整備費】 校教具、通園バス等の購入 ※幼稚園、特別支援学校、専 修学校が対象	_		5年6か月以内 (うち据置6か月) 0.6	
【教育環境整備費】 大型設備・情報技術整備等	_	0.9		

※融資金利は毎月の金利情勢により変更することがあります。 ※上記費目以外にも災害復旧事業、公害対策事業等が対象となります。 校舎、園舎等の施設の建築 (改修も含みます)

校地、園地の購入

機器備品の購入

私学事業団融資は、長期借入・固定金利・ 元金据置(最大2年間)・元金均等償還です。

施設整備をご計画なら「安心で、安定感のある」本事業団資金のご利用を検討されてはいかがでしょうか。

25年度融資のご希望については、現在 受付中です。

ご相談はお早目にどうぞ

問い合わせ先 (私学振興事業本部) 融資部 融資課 ☎03(3230)7861~7867 Eメール yushi@shigaku.go.jp